

I . 事業の実施状況

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業〔公益目的事業1〕

【調査研究】

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部広域9県は全国の経済規模の2割弱を占め、かつ自動車産業をはじめとする製造業の集積地として全国の景気を引っ張るエンジン役であり、その景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識のもと、「中部圏景気動向指数」の開発を行いました。

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の景気動向として、現状と先行きについて分析したレポートを2017年1月から毎月公表しています。

■ 成果公表

「中部圏の景気動向」および「景気動向指数 資料編」

2017年2月分（2017年5月）から2018年1月分（2018年4月）まで毎月月初に公表。

(2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」「中部圏景気動向指数」を活用し、県別、地域別の県（地域）内総生産の早期推計及び予測（経済見通し）を行いました。

2017年度から、東海3県、北陸3県、中部5県に加えて、新たに全国と中部9県各県の経済見通しを公表しました。

■ 成果公表

- ・中部社研 経済見通し（年央改定・試算）2017（東海3県、北陸3県、中部5県）（2017年9月）
- ・2017・2018年度 経済見通し（全国、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県各県）（2017年12月）

(3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施

①「中部圏経済の先行きについての予測」、②「地域、全国あるいは世界規模で発生するさまざまな事象が中部圏経済や一国経済に与える影響についての定量的分析」を目的として、2016年度以降、県（地域）間の相互関係を産業別に明示的に扱うことが最大の特徴である「中部圏多部門マクロ計量モデル」の開発を行ってきました。

2017年度にはモデルが完成し、公表しました。「中部圏経済白書 2018～好調が続く中部圏経済、そしてリニア時代に向けて～」においてリニア中央新幹

線の経済効果の試算を行ったほか、幅広い分野での今後の応用が可能となりました。

2018年4月には、「中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議（第1回）」（座長：加藤久和 明治大学政治経済学部教授）を開催し、意見交換を行いました。

■ 成果公表

- ・「中部圏多部門マクロ計量モデル（2018年版）・構造およびシミュレーション結果」（2018年4月）
- ・「中部圏多部門マクロ計量モデルのパラメータとその設定方法について」（2018年4月）
- ・「中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議（第1回）の開催について」（2018年4月）

（4）中部圏経済の実証分析の実施

中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、そのうち社会が関心を持つ時宜を得たものについて、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

また、中部圏経済の現状と課題について論点を整理した「中部圏経済白書」を2017年度から新たに発行しました。

■ 成果公表

- ・ 中部社研経済レポート
 - No.10 「人手不足と賃金上昇の関係について～北陸・東海で賃金上昇局面入りの確率が高まる～」（2017年6月）
 - No.11 「ロボット産業市場の現状について」（2017年7月）
 - No.12 「世代別消費構造の変化と近年のエンゲル係数上昇の要因について～全国、東海3県、北陸3県を中心として～」（2017年10月）
 - No.13 「コンテナ貨物・港湾の動向と名古屋港の競争力と課題について」（2017年11月）
 - No.14 「2018年2月大雪が北陸の消費と生産に与えた影響について」（2018年4月）
- ・ 報告書
 - 「中部圏経済白書 2018～好調が続く中部圏経済、そしてリニア時代に向けて～」（2018年4月）

（5）名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

経済のグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されています。こうした認識のもと、2010年度に設置した「中部大都市圏研究会」（座長：黒田達朗 名古屋大学名誉教授）において、

中部大都市圏における地域内交通の拡充や都市の再開発といった地域の成長力を促すための多角的な検討を進め、2013年度からは、特に力点を名古屋大都市圏に置き、独自に、通勤圏などさまざまな観点から行政域を超えた名古屋大都市圏の領域を設定して調査研究を進めてきました。

2017年度は、これまでの調査で整理した名古屋大都市圏の課題を基に名古屋大都市圏の将来像を考察するとともに、産業、生活・暮らし、交通・交流、防災の各分野について有識者へのヒアリング調査を踏まえ、名古屋大都市圏計画に関するビジョンを「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」として取りまとめました。その概要を2017年12月に開催した研究報告・定例講演会にて発表するとともに、関係各機関に説明して意見を聴取し、ビジョンに反映させました。

ビジョンにおいては、名古屋大都市圏の今後の成長目標値を掲げるとともに、その実現に向けてのさまざまな具体的プロジェクト導入の提言を行いました。

■ 成果公表

報告書「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」（2018年4月）

（6）三の丸地区再整備に関する調査研究

名古屋三の丸地区においては国の地方支分局、愛知県庁および名古屋市役所等が集積して官庁街を形成していますが、いずれの建物も高経年かつ低層階であり、土地の高度利用化および抜本的な防災対策が必要な状況です。

高層合同庁舎による官公庁の効率集約化を図るとともに、基幹的広域防災拠点としての機能を持たせる。また、現県・市庁舎の文化財的保存および緑地公園の整備による文化ゾーンの形成により、近接する名古屋城エリアおよび栄地区と有機的に連結することで、リニア中央新幹線開業にあわせて名古屋新都心としての魅力を向上させる。これらを目的とした三の丸地区の再整備について、名古屋市のまちづくりに関して幅広い視点から調査研究を行っている公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センターとの共同研究の形式で検討を行いました。

三の丸地区の持つ潜在的な魅力をどのように引き出すか、さまざまな観点からの提言をとりまとめ、報告書を作成し、公表しました。

本研究の成果を踏まえ、2018年6月に産官学の関係者を集めたシンポジウムを開催する予定です。

■ 成果公表

報告書「提言：名古屋三の丸地区再整備の今後の展開に向けて」
(2018年4月)

（7）中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

我が国をけん引する「ものづくり圏域」であり、2027年にリニア中央新幹線が開業し交通基盤の要衝となる中部圏に相応しい国際拠点空港として、中部国

際空港が我が国を代表するゲートウエーの一翼を担っていくことの必要性和今後の中部国際空港に求める姿について、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済・社会情勢の変化を見据え、調査研究を行いました。

2017年度は「中部国際空港の将来像調査研究会」（座長：加藤一誠 慶應義塾大学商学部教授）を開催（第1回：2017年7月21日、第2回：2018年3月30日）しました。

調査研究成果は、2018年度に公表する予定です。

（8）中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）に関する調査研究

中部9県の地域・産業振興に関連する広域連携の現状や課題、計画などについて調査研究を進め、中部圏各県の地域・産業振興における連携施策や波及効果などを検討しています。

中部圏のうち特に北陸と東海に焦点をあて、中部圏の南北軸を意識した北陸と東海の地域・産業振興における広域連携戦略の方向性について研究しています。

広域連携の現状や課題、計画、物流の現状について調査を行ったほか、進出企業等へのヒアリングに焦点を絞り調査内容を作成し、北陸3県の企画・産業・観光関係部署へのヒアリング調査を実施しました。

来年度進出企業などへのヒアリングを実施し、その調査研究成果を調査レポートとしてまとめ、2018年度に公表する予定です。

（9）中部圏におけるインバウンド観光の広域連携に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面するわが国において、海外からの旺盛なインバウンド観光は、地方において需要を生み出し、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力になります。地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進め、他地域と連携して広域観光のネットワーク化を図っていく必要があるとの認識のもと、2年間を目途に、広域観光の連携効果やインバウンド観光による地域活性化などについての現状や課題に関する調査研究を進めてきました。

2017年度は、引き続き中部広域9県及び各県の特性やインバウンド観光の現状を調査し、観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析をするとともに、地域の観光振興を戦略的に推進する専門的な組織である日本版DMOの先進事例や関係する行政などへの調査を行いました。

また、中部圏におけるインバウンドの現状と課題について、静岡での研究報告会（2017年8月）において講演を行うとともに、調査季報「中部圏研究」Vol.201（2017年12月号）に「インバウンド観光の状況と課題」を報告しました。

さらに、インバウンド観光における、広域連携や地域活性化の課題や施策に

関する総合的な検討を深めるため、「インバウンド観光研究会」を開催（2017年11月、2018年3月）し、有識者による議論を行いました。

その調査研究成果を研究報告書としてまとめ、公表しました。

■ 成果公表

報告書「インバウンド観光に取り組むDMOについて」（2018年5月）

（10）中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究

人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の減少、AI、ビッグデータ解析やIoTの活用などの第四次産業革命といわれる大きな変革の動きの中で、中部圏の製造業を取り巻く環境は一層不透明になってきています。

このような状況下で、中部圏のものづくり企業が今後も事業を継続、維持、拡大していくための諸施策を研究するため、「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力研究会」（座長：新宅純二郎 東京大学大学院教授）を立ち上げました。

研究会では、景気変動の波を乗り越えて卓越した技術力や生産のグローバル展開などで事業を拡大する企業、深刻な人手不足の状況の中で「ユニークな人づくり経営」を進める企業などの経営者の講演を聞き、生産現場の見学を実施して、中小企業の今後の諸施策を研究しました。

2017年度は、研究会を3回開催し、その内容を公表しました。

■ 成果公表

調査研究レポート

・第1回研究会（2017年6月8日）

講演①：経済産業省素形材産業室 室長補佐 岡本 武史 氏

企業訪問：エイベックス株式会社 多度工場

株式会社五合、東洋精鋼株式会社

「中部圏研究」Vol.200（2017年9月号）に掲載

・第2回研究会（2017年11月9日、10日）

講演①：株式会社ナガセインテグレックス 代表取締役社長 長瀬 幸泰 氏

講演②：未来工業株式会社 代表取締役社長 山田 雅裕 氏

企業訪問：旭精機工業株式会社、旭サナック株式会社

「中部圏研究」Vol.202（2018年3月号）に掲載

・第3回研究会（2018年2月13日）

講演①：東海光学株式会社 代表取締役社長 古澤 宏和 氏

講演②：株式会社伊藤製作所 代表取締役 伊藤 澄夫 氏

「中部圏研究」Vol.203（2018年6月号）に掲載

（11）再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築

バイオマスの中でも、一般家庭や飲食店などから発生する生ごみ等の食品廃棄物に起因する生活・産業系バイオマスは、下水汚泥を除くとこれまで必ずしも有効に活用されてきませんでした。メタン発酵によりエネルギー変換し発

生した電気を利用するインフラモデルの資源として捉えた場合、そのポテンシャルは非常に大きなものがあります。今後、この食品廃棄物等に起因するバイオマスの利活用を促進するためには、中部圏における賦存量やその再生利用の実態を把握するとともに、地域性を考慮したエネルギーインフラモデルの検討をしておくことが必要です。

そのような認識のもと、中部圏社会経済研究所内に学識経験者による「バイオマスを用いた分散型エネルギーインフラモデル検討研究会」（座長：板谷義紀 岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻教授）を立ち上げ、中部圏における食品廃棄物等を中心とした高含水率バイオマスにターゲットを絞り、その再生利用の可能性について調査研究を行いました。

国内における最新のバイオマス利用施設の調査、中部圏における食品廃棄物などの具体的な発生状況や再生利用実態を調査した結果を踏まえ、食品廃棄物などの発生量帯別に、バイオマスの入口（回収・運搬）と出口（エネルギー利用）を加味した3つのエネルギーインフラモデルを提案し、その導入可能性を報告書にまとめました。

■ 成果公表

報告書「再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築に関する調査研究」（2018年4月）

（12）「農業と企業」に関する調査研究

農家の高齢化と減少、農山村の荒廃、農業総産出額の減少、国際競争力の低下など日本の農業にはこうした問題が山積しているとされます。政府は規制改革を一層進め、またロボット、IoT、ビッグデータなどを駆使して、スマート農業を切り開こうとしている企業も増えてきています。

2017年度から「農業と企業」に関心の高い、企業、大学、行政の有識者、研究者による『農業と企業』研究会（座長：生源寺眞一 福島大学農学系教育研究組織設置準備室長・教授）を立ち上げ、企業の先駆的な取り組み事例と今後の農業の在り方について、研究しました。

2017年度は、研究会を3回開催し、その内容を公表しました。

■ 成果公表

調査研究レポート

・第1回研究会（2017年6月2日）

講演①：株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアスペシャリスト（農学）
三輪 泰史 氏

農園訪問：イオンアグリ創発株式会社 三重いなべ農場

「中部圏研究」Vol.200（2017年9月号）に掲載

・第2回研究会（2017年10月18日）

講演①：株式会社日本経済新聞社 編集局 編集委員 吉田 忠則 氏

講演②：株式会社三井住友銀行 成長産業クラスター 上席部長代理 長瀬 憲 氏

講演 ③：富士通株式会社 イノベティブ IoT 事業本部 エキスパート 若林 毅 氏
「中部圏研究」Vol.202（2018年3月号）に掲載

・第3回研究会（2018年4月12日）

講演 ①：カゴメ株式会社 執行役員 農事業本部長 藤井 啓吾 氏

講演 ②：西日本電信電話株式会社 R&Dセンタ 担当課長 東田 光裕 氏

講演 ③：株式会社サンファーマーズ S I F 総合研究所長 石戸 安伸 氏
「中部圏研究」Vol.204（2018年9月号）に掲載予定

（13）中部プロジェクトマップの作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ2018」の作製を行い、配布しました。

（14）その他調査・研究

地方公共団体や経済団体などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行いました。

受託業務①

業務名：「広域連携の推進に関する業務委託」

受託先：名古屋市

受託業務②

業務名：「中部圏の科学技術等の分野における先端研究の集積状況の調査及び分析」

受託先：一般社団法人中部経済連合会

受託業務③

業務名：「ロボット等の導入専門人材の育成にかかる基礎調査業務委託」

受託先：名古屋市

受託業務④

業務名：「名古屋市人口推計等調査業務委託」

受託先：名古屋市

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会等への参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

【政策提言・普及啓発】

（1）講演会・シンポジウム

ア. 研究報告会・第51回定例講演会（2017年8月29日）【参加者：61名】

開催地：静岡市

<研究報告会>

①インバウンド観光の状況と課題

②中部社研経済レポート「ロボット産業の現状について」

<定例講演会>

演題：ものづくりの現場力、競争力、稼ぐ力

講師：東京大学大学院経済学研究科 副研究科長 教授 新宅 純二郎 氏

イ. 研究報告会・第52回定例講演会（2017年12月8日）【参加者：117名】

開催地：名古屋市

<研究報告会>

①名古屋大都市圏ハートランドビジョン

②中部社研経済レポート「ロボット産業の現状について」

<定例講演会>

演題：ものづくりの現場力、競争力、稼ぐ力

講師：東京大学大学院経済学研究科 副研究科長 教授 新宅 純二郎 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.202（2018年3月号）に掲載し公表しました。

ウ. 航空・空港最新情勢に関する講演会（2018年1月12日）【参加者：207名】

開催地：名古屋市

テーマ：訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について

<情報提供>

演題：中部国際空港セントレア 最近の話題

講師：中部国際空港株式会社 取締役 近藤 正人 氏

<基調講演>

講演1

演題：観光による地域活性化とセントレアの役割

講師：敬愛大学国際学部 特任教授 廻 洋子 氏

講演2

演題：空港間競争時代の空港整備とセントレア

講師：日本大学理工学部 教授 轟 朝幸 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.203（2018年6月号）に掲載し公表しました。

（2）調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、国際拠点空港である中部国際空港に所在する各機関を紹介する「国際拠点空港セントレア空港島を探訪」、中部圏の大学の産学官連携の取り組み状況についてお話を伺う「中部圏ネットワークⅢ」の連載を行い、年4回（6・9・12・3月）発行しました。

【国際拠点空港セントレア空港島を探訪】

Vol.199 国際拠点空港としての中部国際空港

Vol.200 国土交通省大阪航空局中部空港事務所

Vol.201 国土交通省航空局交通管制部運用課飛行検査センター

Vol.202 気象庁東京管区気象台中部航空地方気象台

【中部圏ネットワークⅢ】

Vol.199 金沢大学

Vol.200 愛知学院大学

Vol.201 三重大学

Vol.202 岐阜大学

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への出席を通じ、積極的に情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供に努めました。また、本財団ホームページ上に「中部広域圏空港要覧 2017年度版」を掲載し公表しました。

2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援

[公益目的事業2]

(1) 第2回中部まちづくりパートナーシップ大賞

(2017年11月27日)【参加者40名】

本事業は、NPOを中心としたまちづくりに資する優れた協働活動事例を発掘し表彰することにより、協働による活動の有効性、価値、重要性を社会にアピールし、協働活動の推進に寄与することを目的としています。

最終審査では、応募総数9件の事業の中から予備審査を通過した5事業についてプレゼンテーションが行われ、審査員による厳正な審査の結果、グランプリには特定非営利活動法人どんぐりの会(三重県)と株式会社LIXIL中部支社三重支店、井村屋グループ株式会社ほか、との協働による「協働が生み出す『女性活躍社会の実現』事業」が選ばれました。

【グランプリ】

事業名称：協働が生み出す「女性活躍社会の実現」事業(三重県)

協働事業者：特定非営利活動法人どんぐりの会

株式会社LIXIL中部支社三重支店

井村屋グループ株式会社 その他94社

【準グランプリ】

事業名称：「暮らしたい街・高蔵寺ニュータウン」多世代活性化事業(愛知県)

協働事業者：特定非営利活動法人まちのエキスパネット

春日井市まちづくり推進部ニュータウン創生課

Lynx高蔵寺

【優秀賞】

事業名称：地域で創る新しいタイプのコミュニティスクール事業(三重県)

協働事業者：学校法人玉村学園一志学園高等学校
社会福祉法人津市社会福祉協議会一志支部
特定非営利活動法人大井町づくり委員会

【奨励賞】

事業名称：新宮地域おしごと発見隊事業（岐阜県）
協働事業者：特定非営利活動法人飛騨高山わらべうたの会
新宮地区まちづくり協議会

【奨励賞】

事業名称：みんなでつくる！自慢の「地区防災計画」策定事業（滋賀県）
協働事業者：山田学区まちづくり協議会
関西大学社会安全学部近藤研究室
株式会社えふえむ草津
草津市総合政策部危機管理課
一般財団法人関西情報センター

（２）地域振興ゼミナール

中部広域 9 県の自治体の産業振興・地域整備に関わる中堅職員との情報共有と相互研さんの場を提供することを目的に、2017 年度は「広域地方計画」をテーマとして、2 回開催しました。

ア. 第 46 回（2017 年 7 月 25 日）

（ア）講演：中部圏広域地方計画と地域振興について
講師：国土交通省 中部地方整備局 企画部 広域計画課
中部圏広域地方計画推進室 課長補佐 吉田 光宏 氏

（イ）意見交換会

イ. 第 47 回（2017 年 11 月 8 日）

（ア）講演：北陸圏広域地方計画について
講師：国土交通省 北陸地方整備局 企画部 広域計画課
北陸圏広域地方計画推進室 課長補佐 高崎 洋一 氏

（イ）意見交換会

（３）国連センター協力会事務局

国連地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行いました。

（４）日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

- ① 2017年8月8日 中部支部総会・支部大会
- ② 2017年12月2日 研修集会（福井県敦賀市）

また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

3. 賛助会員向け事業 [その他の事業1]

(1) 中部社研フォーラム

産・学・官・民のネットワークづくりと情報交換の場を提供することを目的に、社会、経済から最新技術に至る幅広い分野の中から時宜にかなったテーマを選定し、6回の講演を行いました。

- ① 第287回（2017年5月18日）【参加者：40名】
テーマ：気象予報とビジネス
講師：岐阜大学工学部応用気象研究センター長 准教授 吉野 純 氏
- ② 第288回（2017年7月20日）【参加者：67名】
テーマ：自動運転の最新動向
ーレベル4完全自動運転を実現するためのキーテクノロジーー
講師：名古屋大学未来社会創造機構 特任教授 二宮 芳樹 氏
- ③ 第289回（2017年9月27日）【参加者：45名】
テーマ：ロボットと人工知能の最新技術およびロボカップ2017名古屋世界大会プロジェクト
講師：愛知県立大学情報科学部 教授 小林邦和 氏
- ④ 第290回（2017年11月20日）【参加者：45名】
テーマ：ハウステンボスにおけるAI、ロボット、IoTの取り組みについて
講師：株式会社 hapi-robo st IT 担当 シニアディレクター 中野 浩也 氏
- ⑤ 第291回（2018年1月23日）【参加者：41名】
テーマ：日本の外交政策の現場から
講師：公益財団法人日本国際問題研究所 所長代行 相 航一 氏
- ⑥ 第292回（2018年3月14日）【参加者：112名】
テーマ：次世代自動車に向けた全固体電池の開発動向
講師：トヨタ自動車株式会社 電池生技開発部 担当部長 岩瀬 正宜 氏

(2) 中部社研セミナー

政治・経済に関する時流のテーマを取り上げ、本財団の研究報告と外部講師を招いたセミナーを2回開催しました。セミナーでは講師との質疑応答や活発な意見交換が交わされました。

- ① 第1回（2017年9月13日）【参加者：20名】
＜研究報告＞
東海3県の景気動向
＜講演＞

演題：国際経済・金融情勢

講師：愛知淑徳大学 ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏

② 第2回（2018年2月19日）【参加者：16名】

<研究報告>

全国・東海3県の経済見通しと東海3県の景気動向

<講演>

演題：国際経済・金融情勢

講師：愛知淑徳大学 ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏

Ⅱ．役員会等および庶務事項

1．役員会等に関する事項

(1) 評議員会

① 第14回定時評議員会

2017年7月13日 名古屋観光ホテル 3階 桂の間

第1号議案 2016年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件

第2号議案 評議員選任に関する件

第3号議案 評議員選任に関する件

第4号議案 評議員選任に関する件

第5号議案 理事選任に関する件

報告事項1 2016年度事業報告に関する件

報告事項2 2017年度事業計画および収支予算に関する件

② 第15回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2018年4月26日

第1号議案 理事選任に関する件

(2) 理事会

① 第31回定時理事会

2017年6月20日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2016年度事業報告および決算に関する件

第2号議案 第14回定時評議員会招集に関する件

報告事項1 2016年度アクションプランの進捗に関する件

② 第32回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2017年8月7日

第1号議案 顧問選任に関する件

③ 第33回臨時理事会

2017年10月13日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 育児・介護休業等に関する規程の制定に関する件

第2号議案 就業規則の改定に関する件

第3号議案 顧問選任に関する件

報告事項1 業務執行状況報告に関する件

④ 第34回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2017年11月6日

第1号議案 利益相反取引の承認に関する件

⑤ 第35回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2018年1月24日

第1号議案 組織管理規程の改定に関する件

第2号議案 組織改称に伴う関連規程の改正に関する件

⑥ 第36回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2018年3月2日

第1号議案 就業規則の改定に関する件

第2号議案 給与規程の改定に関する件

⑦ 第37回定時理事会

2018年4月6日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2018年度事業計画および収支予算に関する件

報告事項1 業務執行状況報告に関する件

⑧ 第38回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2018年4月12日

第1号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件

第2号議案 事務局長任免に関する件

2. 常設委員会等に関する事項

(1) 常任幹事会

① 第6回常任幹事会

2017年7月13日 名古屋観光ホテル 3階 桂の間

第1号議案 2016年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件

報告事項1 2016年度事業報告に関する件

報告事項2 2017年度事業計画および収支予算に関する件

(2) 企画委員会

① 第14回企画委員会

2017年6月16日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 2016年度事業報告および決算に関する件

議題2 2016年度アクションプランの進捗に関する件

② 第15回企画委員会

2017年12月20日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 2018年度事業に関する件

③ 第16回企画委員会

2018年3月12日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 2018年度事業計画および収支予算に関する件

議題2 業務執行状況報告に関する件

(3) 中部航空小委員会

① 第12回中部航空小委員会

2017年6月12日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 2016年度事業実施状況について

議題2 その他

② 第13回中部航空小委員会

2018年2月16日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 2017年度事業の実施状況について

議題2 2018年度事業の計画および予算について

議題3 その他

3. 評議員・役員に関する事項

(1) 評議員に関する事項

- ① 第14回定時評議員会（2017年7月13日開催）において、評議員3名の退任に伴い、評議員3名が選任されました。（敬称略）

退任 伊地知 隆彦 大西 哲郎 宮崎 修二

新任 上田 達郎 高木 英樹 児玉 光裕

(2) 理事に関する事項

- ① 第14回定時評議員会（2017年7月13日開催）において、所属先の異動による理事1名の退任に伴い、理事1名が選任が行われました。（敬称略）

退任 今井 克明

新任 岡澤 忠博

- ② 第15回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2018年4月26日）において、理事（業務執行理事・常務理事）の退任に伴い、理事1名が選任されました。（敬称略）

退任 有本 誠二

新任 須永 健司

なお、須永健司理事は、2018年度における第39回臨時理事会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2018年5月8日）において、業務執行理事・常務理事に選定されました。

4. 職員に関する事項

2018年4月30日時点の職員数（常勤役員を含む）17名

所属部署	職員数	前期末比
役員	2名	0
主席研究員	1名	+1名
研究部	3名	0
企画調査部	6名	-1名
総務部	5名	-1名
合計	17名	-1名

- (1) 2017年5月15日付で、出向元企業の異動に伴い、企画調査部職員が1名帰任しました。
- (2) 2017年6月27日付で、出向元企業の異動に伴い、企画調査部職員が1名交代しました。
- (3) 2018年3月31日付で、経済分析・応用チーム（現研究部）職員が1名退職しました。
- (4) 2018年4月1日付で、研究部職員を1名採用しました。
- (5) 2018年4月6日付で、出向元企業の異動に伴い、須永健司が主席研究員として着任しました。
- (6) 2018年4月12日付で、須永健司が事務局長に就任しました。
- (7) 2018年4月26日付で、有本誠二理事が退任（主席研究員に就任）し、須永健司が理事・事務局長に就任しました。
- (8) 2018年4月30日付で、総務部職員が1名退職しました。

5. 登記に関する事項

下記登記を行った。

- (1) 2017年7月25日 評議員、理事の変更登記（2017年7月13日）

6. 申請・届出等に関する事項

内閣総理大臣宛に、下記届出を提出した。

- (1) 2017年7月20日 「事業報告等の提出」

- (2) 2017年8月4日 「変更の届出」(評議員、理事の変更)
- (3) 2018年4月13日 「事業計画書等の届出」

7. 重要な契約に関する事項

記載すべき事項はない。

8. その他の重要な事項

記載すべき事項はない。

Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日

2012年5月1日 移行により設立（法人成立日は1987年11月18日）

2. 定款に定める目的

本財団は、中部広域圏（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県および滋賀県）における既存産業の高度化、新産業の開拓および最先端技術の開発等（以下「産業の活性化」という。）に関する調査研究ならびに中部広域圏の整備に関する基本的な研究等を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、もって、中部広域圏、さらには我が国経済社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 中部広域圏の産業の活性化および整備に関する調査研究
- (2) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクト発掘および事業化可能性に関する調査研究
- (3) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクトに対する支援
- (4) 中部広域圏の産業の活性化および整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発
- (5) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係る情報収集・提供ならびに図書・資料等の収集、公開および刊行
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4. 監督機関に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

- (1) 法人賛助会員数 184社（期初比 +2社）
- (2) 個人賛助会員数 20名（期初比 ±0名）

6. 主たる事務所の状況

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

7. 評議員・役員名簿

(1) 評議員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	現職 (2018年4月30日時点)
評議員会議長	豊田 鐵郎	一般社団法人中部経済連合会 会長
評議員会副議長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	上田 達郎	トヨタ自動車株式会社 専務役員
評議員	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
評議員	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
評議員	児玉 光裕	東邦ガス株式会社 取締役常務執行役員
評議員	高木 英樹	名古屋鉄道株式会社 代表取締役副社長
評議員	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
評議員	増田 義則	中部電力株式会社 代表取締役副社長執行役員
評議員	山名 毅彦	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
評議員	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

(2) 役員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	勤務形態	担当職務・現職 (2018年4月30日時点)
代表理事	藤井 良直	常勤	業務総括
理事(※)	須永 健司	常勤	業務総括補佐、事務局長
理事	岡澤 忠博	非常勤	一般社団法人長野県商工会議所連合会 専務理事
理事	小川 秀樹	非常勤	名古屋商工会議所 専務理事
理事	小川 正樹	非常勤	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
理事	黒田 達朗	非常勤	国立大学法人名古屋大学 名誉教授 椋山女学園大学 現代マネジメント学部教授
理事	山田 光男	非常勤	中京大学 経済学部 教授
監事	井上 尚司	非常勤	佐尾・井上法律事務所 弁護士
監事	竹中 誠	非常勤	公認内部監査人

○「担当職務・現職」欄は、常勤理事は担当職務、非常勤理事は現職を記載。

(※) 2018年5月8日付、業務執行理事・常務理事に就任。